

# 經濟水道委員会

## 説明資料

令和 6 年 3 月 13 日

経 済 局

# 目 次

	頁
1 スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進における大規模イベントの概要	1
2 戦略的企業誘致の推進	2
3 名古屋市産業立地強化促進補助金の概要	3
4 中小企業に対する事業承継の支援	4
5 中小企業デジタル活用支援補助金における賃上げ枠の概要	5
6 災害復旧資金の概要	6
7 経済局における新規・拡充事項	7

1 スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進における大規模イベントの概要

区 分	内 容
実施主体	Central Japan Startup Ecosystem Consortium (中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市等)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 著名な起業家、投資家等による基調講演</li> <li>・ トークセッション</li> <li>・ ブース展示、交流等</li> </ul>
会 場	市内スタートアップ支援拠点等
時 期	令和7年2月～3月頃

注 ( ) 書きは、構成団体

## 2 戦略的企業誘致の推進

### (1) 名古屋市企業進出促進補助金の概要

区 分	内 容
補助対象企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金1千万円以上かつ売上高1億円以上又は経常利益1千万円以上の高い経済・雇用効果が見込まれる企業</li> <li>・ICT企業、外資系企業、スタートアップ企業</li> </ul>
補助対象経費	本市に初めて開設する事業所の賃借料（12か月）
補 助 率	50%以内
補助限度額	1,000万円
そ の 他	本店登記を本市内に移転する場合は100万円を加算

注 令和6年度は受付のみで、令和7年度以降に交付

### (2) 経費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
名古屋進出 セミナーの開催	東京圏の会場において、企業経営者等を対象に、企業進出先としての本市の魅力や進出支援情報を広く発信	20,000
専門人材の活用	企業とのネットワーク等を有する民間の専門人材を任用し、企業誘致活動に活用	4,992
企業誘致 イベントの開催	東京圏のコミュニティ型ワークスペースを活用した企業誘致に関するイベントを開催	1,600
オンライン等を 活用した情報発信	ポータルサイトの運営やPR動画等の作成等を実施	5,000
進出後支援	本市進出企業に対し、市内の展示会等における商談や人材確保の機会を提供	5,000
	計	36,592

### 3 名古屋市産業立地強化促進補助金の概要

#### (1) フラグシップ型

区 分	内 容
補助対象企業	本社オフィスを新增設する、市内に50年以上本社を有する企業
補助対象経費	建物に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額
補 助 率	20%以内
補助限度額	5億円

#### (2) 本社立地型

区 分	内 容
補助対象企業	本社オフィスを新增設する企業
補助対象経費	建物に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額
補 助 率	10%以内
補助限度額	5億円

#### (3) 産業立地型

区 分	内 容
補助対象企業	工場・研究施設等を新增設する、製造業・情報通信業に分類される企業
補助対象経費	・建物に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額 ・機械設備に係る固定資産税の課税標準額
補 助 率	10%以内
補助限度額	5億円

注 令和6年度は受付のみで、施設開設の翌年に交付

#### 4 中小企業に対する事業承継の支援

(単位：千円)

区 分		主な内容	金 額
令和6年度	事業承継連携支援事業	・愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携したセミナー	640
令和5年度	中小企業後継者支援事業	・新規事業開発ワークショップ ・交流イベント	3,165
令和4年度	挑戦型アトツギ育成支援事業	・新規事業開発ワークショップ ・交流イベント ・成果報告会 ・個別相談支援	14,672

注1 令和5年度及び令和4年度の金額は、当初予算の額

2 挑戦型アトツギ育成支援事業は、国の地方創生推進交付金を活用し、令和2年度から実施

5 中小企業デジタル活用支援補助金における賃上げ枠の概要

区 分	内 容
補助対象事業	デジタル技術の活用により販路開拓もしくは業務プロセスの効率化を図り、従業員等の賃上げに繋がる事業
補助対象経費	ソフトウェア等導入費、設備費
補 助 率	1/2以内
補助限度額	1,500千円
補 助 要 件	補助事業終了日を含む事業年度又はその翌事業年度に給与支給総額を1.5%以上増加させる計画を策定し、従業員等に対して表明すること

## 6 災害復旧資金の概要

区分	災害復旧資金	
		大規模災害向け
対象者	自然災害等により被害を受けた市内中小企業者	自然災害等により被害を受け、以下のいずれかに該当する市内中小企業者 ・セーフティネット保証4号の認定を受けていること ・激甚災害について災害救助法が適用された地域等に事業所があり、直接被害を受けたこと
限度額	2億8,000万円	2億8,000万円
資金使途	設備・運転	設備・運転
融資期間	10年以内	10年以内
融資利率	1年以内・0.8% 3年以内・1.1% 5年以内・1.2% 7年以内・1.3% 10年以内・1.4%	3年以内・1.0% 5年以内・1.1% 7年以内・1.2% 10年以内・1.3%
据置期間	1年以内	1年以内



7 経済局における新規・拡充事項

(1) 令和6年度

(単位：千円)

区分	事項	概要	金額
新規	商店街共同施設災害対策支援助成	商店街が保有する老朽化したアーチ、アーケード及び街路灯の調査、改修又は撤去に要する経費の一部を助成する制度を創設	2,400
	スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	海外や首都圏から起業家や投資家等と呼び込むとともに当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催	150,707
	研究開発型イノベーション創出支援事業	当地域におけるイノベーション創出に向けて、大学・研究機関と連携して新製品等の研究開発に取り組む企業を支援	20,000
	イノベーション拠点を核とした共創促進事業	イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市を目指し、イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムを支援するほか、実証・共創・交流の場を提供	69,000
	量子技術による産業創出に向けた支援	当地域における量子技術による産業創出に向け、名古屋大学に寄附講座を設置し、調査研究及び普及啓発等を実施	40,000
	脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	中小企業における脱炭素の取組みを推進するため、省電力電子機器の開発に向けた技術支援とともに、普及啓発を推進	26,000
拡充	商店街商業機能再生モデル事業	商店街エリア活性化のため、リノベーションや先進技術による空き店舗の活用や開業希望者等と商店街との交流を支援	27,000
	スタートアップ企業支援助成	成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業に対する支援枠を新設	65,000

区分	事項	概要	金額
拡充	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	当地域における水素エネルギー普及促進のため、中小企業を対象としたセミナーや啓発イベント等を実施	13,000
	戦略的企業誘致の推進	企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、東京圏を中心とした企業誘致活動や情報発信、本市進出企業の定着に向けた支援を実施	36,592
	小中高生起業家人材育成事業	起業家精神を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施	69,500
	中小企業デジタル活用支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、デジタル技術導入に係る経費の一部の助成及び専門家による支援を実施	63,965
	デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	中小企業の競争力強化のため、デザインを活用し、SDGsの推進につながる新商品・新サービスの開発等に対して、専門家による伴走支援等を実施	25,000
	中小企業金融対策	融資目標額 946億円 経営安定資金 災害復旧資金の創設 災害救助法の適用を要件とせず、被害を受けた中小企業者の迅速かつ柔軟な資金繰り支援を可能とする融資制度を創設 経営者保証非提供促進資金の創設 国が実施する信用保証料上乘せにより経営者保証を不要とする制度に対応した融資制度を創設	51,800,000

## (2) 令和5年度

(単位：千円)

区分	事項	概要	金額
新規	商店街にぎわいづくり事業助成	商店街の活性化及び商店街での消費喚起に繋げる「商店街まつり」の開催を支援	19,000
	スタートアップ等まちなか実証推進事業	スタートアップ企業等が集積し、まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築するとともに、社会課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進	38,000
	客員起業家の活用	スタートアップ経験者等を客員起業家として任用し、起業家のノウハウを活かしたプロジェクト推進を図るとともに、客員起業家の活用の効果を広く情報発信	11,600
	中小企業デザイン経営実践支援事業	中小企業の新規事業開発を支援するため、デザイナー等を活用したデザイン経営の実践プログラム等を実施	26,000
	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	当地域における水素エネルギー普及促進のため、中小企業を対象としたセミナーや啓発イベント等を実施	10,000
	外国企業誘致促進事業	愛知県等関係機関との連携により当地域への外国企業の進出を促進するため、伴走型支援やビジネスマッチング等を実施	12,500
	中小企業デジタル活用支援事業	中小企業の経営基盤の強化を図るため、デジタル技術導入に係る経費の一部の助成及び専門家による支援を実施	48,000
	脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信	中小企業における脱炭素の取組みを推進するため、複合素材のリサイクルに必要な分析技術を開発するとともに、普及啓発を推進	26,000
	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	中小企業振興会館の運営を行う指定管理者に対し、施設運営に支障が生じることがないように光熱費の高騰分を支援	13,646

区分	事項	概要	金額
拡充	商店街共同施設維持管理費助成	商店街振興組合等が維持管理を行っている街路灯、アーチ、アーケード等の電灯料への助成について、電気料の高騰に対応	67,262
	地域経済活性化促進事業	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行	9,227,573
	スタートアップ企業支援助成	成長が見込まれる企業の創業の促進及びスタートアップ企業の集積を図るため、創業時等の経費に対し助成	40,000
	航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	航空宇宙産業における企業の国際競争力強化や生産性向上のため、愛知県等関係機関との連携により人材及びサプライヤーの育成等を支援	8,870
	戦略的企業誘致の推進	誘致ターゲット企業の調査・抽出を行うとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動や進出後の商談等に対する支援を実施	27,000
	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施	33,500
	中小企業金融対策	融資目標額 2,743億円 (ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金を含む) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金からの借換え等に対応するため、令和5年1月に融資要件を緩和した同資金について、実施期間を令和5年度末まで延長 新事業創出資金 創業時の経営者保証を不要とできるよう融資要件を緩和	62,201,500
	本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	中央卸売市場のあり方基本方針に基づく整備を順次実施していくための整備基本計画の策定等を実施	217,000

注 金額は、当初予算の額

## (3) 令和4年度

(単位：千円)

区分	事項	概要	金額
新規	地域経済活性化促進事業	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを活用した電子商品券へのポイント付与及び紙のプレミアム商品券の発行を実施	6,513,703
	スタートアップサポートコミュニティ等形成事業	スタートアップ企業を多方面からサポートできる体制を構築するとともに、スタートアップ企業の技術やサービスに関する情報交換等を目的とした交流会を開催	11,000
	中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業	中小企業による国際的な認定取得や環境に配慮した新商品・新サービスの創出を支援	25,000
	中小企業金融対策	融資目標額 1,539億54百万円 成長応援資金（連携推進枠）の創設 日本政策金融公庫から借入が認められた小規模企業者を対象に小規模事業金融公社が第三者保証人を不要として融資をする制度を創設	82,601,500
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成	名古屋市信用保証協会がナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者向けに実施する経営支援事業に対し助成	11,000
	脱炭素に資するプラスチック利用技術の開発及び情報発信	中小企業の製造業における脱炭素の取組みを推進するため、プラスチックの長寿命利用を目指した分析技術等の開発及び普及啓発を実施	17,000
	中小企業人材マネジメント支援事業	中小企業の人材マネジメント力を向上させるため、採用ブランディング、副業・兼業等の外部人材の活用による経営課題解決、多様で柔軟な働き方導入の支援等を実施	55,000

区分	事項	概要	金額
拡充	スタートアップブランド形成事業	本市のスタートアップ・エコシステムに関するブランド形成を図るため、世界に繋がる起業家等交流プログラムや情報発信等を実施	71,389
	イノベーション拠点の運営等	企業の新たな価値の創出を促進するため、イノベーション拠点を拡充	152,462
	戦略的企業誘致の推進	本市に進出するスタートアップ企業に対する助成制度を創設するとともに東京圏を中心とした企業誘致推進活動の展開や進出後の商談等に対する支援を実施	20,000
	小中学生起業家育成事業	小中学生の起業意識の醸成や起業家的資質の向上を図るため、成長段階に応じた育成プログラムを実施	29,000
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善に取り組む場合に低金利で支援する制度を実施	212,623
	中央卸売市場あり方基本方針の策定	卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境変化に対応するため、市場再整備・運営手法のあり方に係る基本方針を策定	50,000

注 金額は、当初予算の額